



令和2年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年3月13日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 東
 コード番号 9636 URL https://www.kin-ei.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)田中 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)好井 裕一 (TEL) 06(6632)4553
 定時株主総会開催予定日 令和2年4月23日 配当支払開始予定日 令和2年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年4月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期の業績(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期	3,882	7.3	222	13.1	224	10.2	129	10.0
31年1月期	3,618	2.1	196	△4.5	203	△2.0	117	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年1月期	46.51	—	6.3	3.7	5.7
31年1月期	42.28	—	6.0	3.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2年1月期 一百万円 31年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年1月期	5,919	2,113	35.7	758.02
31年1月期	6,170	2,012	32.6	721.61

(参考) 自己資本 2年1月期 2,113百万円 31年1月期 2,012百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年1月期	842	△816	△28	93
31年1月期	513	△1,045	541	95

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	23.7	1.4
2年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	21.5	1.4
3年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.4	

3. 令和3年1月期の業績予想(令和2年2月1日～令和3年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,780	△9.1	120	△35.2	120	△36.6	80	△37.1	28.69
通期	3,640	△6.2	210	△5.5	210	△6.4	110	△15.2	39.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年1月期	2,821,000株	31年1月期	2,821,000株
② 期末自己株式数	2年1月期	32,287株	31年1月期	32,135株
③ 期中平均株式数	2年1月期	2,788,838株	31年1月期	2,789,025株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出が低調に終わったほか一部に弱さがみられたものの、雇用情勢の改善を受けた個人消費の持ち直しが続き、概ね緩やかな景気回復基調をたどりましたが、通商問題の動向や消費税率上げの影響など懸念材料を抱えつつ推移しました。

この間、当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足度のより高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図りましたところ、売上高は前期に比較して7.3%増の3,882,383千円となりました。

一方、増収に応じて売上原価が増加しましたが、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めました結果、営業利益は222,196千円（前期比13.1%増）となり、経常利益は224,303千円（前期比10.2%増）、当期純利益は129,703千円（前期比10.0%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、映画では、“天気の子”“アナと雪の女王2”“アラジン”“名探偵コナン”“トイ・ストーリー4”“キングダム”“ONE PIECE STAMPEDE”“ジョーカー”“アベンジャーズ/エンドゲーム”“ライオンキング”などを上映して観客誘致に努めました結果、ヒット作が続き、好成績を収めました。また、「あべのハルカス」の強い集客力を持つ阿倍野地区への来訪者を「あべのアポロシネマ」へ誘致するため、ハルカスをはじめ近鉄グループやその他の周辺施設と連携し、積極的な販売促進活動を展開するとともに、顧客基盤の充実を図るため、映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の会員獲得に努めました。さらに、事前のクレジットカード決済不要の座席予約が好評のチケット予約・発売システムを昨年2月にリニューアルし、より利便性を高めたほか、館内放送設備を更新し自動放送システムを導入するなど、きめ細かなサービスに一段と力を注ぎました。加えて、チケットカウンター、売店及びルシアスビル4階連絡通路の美装化、壁、柱、扉等の塗装、一部の壁紙及び床の張替え、案内サインの電照化など、館内のイメージアップを図りました。また、娯楽場事業におきましても、劇場事業と一体となった集客を継続して推進いたしました結果、この部門全体の収入合計は、2,045,269千円（前期比12.3%増）となり、営業原価控除後では124,814千円（前期比22.9%増）の営業総利益となりました。

不動産事業部門におきましては、アポロビルにおいて、地下1階から地下3階のトイレのリニューアルを順次推進するとともに、防犯カメラを計画的に増設したほか、地下3階ほか共用部の照明器具LED化、1階南系統空調機更新等の諸工事を実施し、安全・快適なビルづくりを推進しました。ルシアスビルにおいても、駐車場管制システム更新工事を実施するとともに、空調制御設備及び空調用機器の整備・更新を段階的に進めたほか、15、16階では共用部の美装化及び照明器具のLED化工事を施行し、ビルの機能向上を図りました。また、「あべのASTAGE」等を活用し、アポロビルと一体での集客イベントを開催、劇場事業とも連携した誘客活動を進めるとともに、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し、期を通じて高いビル入居率を維持しました結果、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこの部門全体の収入合計は、1,837,113千円（前期比2.2%増）となり、営業原価控除後では410,104千円（前期比4.4%増）の営業総利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比較して251,300千円減少し、5,919,041千円となりました。これはその他の流動資産の減少179,932千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末に比較して352,738千円減少し、3,805,140千円となりました。これは設備関係未払金の減少482,059千円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上額が支払配当額を上回ったため、前事業年度末に比較して101,437千円増加し、2,113,900千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比較して1,837千円減少し、当事業年度末は93,351千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費等により842,787千円となりました。前事業年度と比較しますと、資産・負債勘定の増減により運転資本が増加したため、328,801千円収入額が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により816,209千円となりました。前事業年度と比較しますと、前事業年度は増加した短期貸付金が当事業年度には減少したため、229,483千円支出額が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で使用した資金は、配当金の支払等により28,415千円となりました。なお、前事業年度はアポロビル耐震補強工事に伴う長期借入金を調達したことにより541,389千円の収入超過であったため、財務活動で使用した資金は前事業年度と比較して増加しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、「あべのハルカス」をはじめ魅力ある施設が揃った阿倍野地区への来訪者は、高水準で推移することが見込まれます。シネマ・アミューズメント事業部門では、阿倍野地区唯一の映画館であり、館内各所的美装化を終えた「あべのアポロシネマ」への一層の誘客を目指し、「あべのハルカス」「てんしば」「あべのキューズモール」「天王寺ミオ」など周辺施設との共同販売促進策を推進してまいります。また、ライブや舞台挨拶などを映画館で中継・上映する「ODS」作品が好調であることから、同作品の上映に一層積極的に取り組むほか、映画館内での作品PRに一段と注力するとともに、映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の会員向けに、メールマガジン等により作品情報を提供し、誘客に努めます。さらに、リニューアルしたチケット予約・発売システムによるサービスの一層の充実を注ぐとともに、あべのアポロシネマのトイレリニューアルを実施いたします。

また、不動産事業部門におきましては、テナント入居率の維持による賃貸収入の確保に努めるのはもとより、アポロビルにおいては引き続きトイレのリニューアルを順次進めてまいります。このほか、アポロ・ルシアス両ビルにおいて設備更新・改良工事等を計画的に進めるなど、ビルのさらなる機能向上を図り、安全で快適な環境づくりに努めてまいります。加えて、「あべのアポロシネマ」との連携の推進、「あべのAステージ」・「同スカイコート」の運営を通じた街の賑わいの創出により、一層の集客に注力するなど、安定した経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいり所存であります。

次期(令和3年1月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,640百万円(前期比6.2%減)、営業利益210百万円(前期比5.5%減)、経常利益210百万円(前期比6.4%減)、当期純利益110百万円(前期比15.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,189	93,351
売掛金	121,138	116,226
商品	4,029	4,920
前払費用	9,042	5,493
短期貸付金	603,259	592,918
未収入金	1,607	2,513
その他	233,084	53,151
流動資産合計	1,067,351	868,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,982,837	2,816,528
機械及び装置（純額）	44,115	36,485
工具、器具及び備品（純額）	65,463	124,325
土地	1,123,748	1,123,748
建設仮勘定	4,809	-
有形固定資産合計	4,220,973	4,101,087
無形固定資産		
ソフトウェア	18,785	103,870
ソフトウェア仮勘定	18,413	-
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	245	177
無形固定資産合計	38,511	105,114
投資その他の資産		
投資有価証券	7,453	7,668
長期前払費用	11,043	6,360
差入保証金	801,085	803,660
繰延税金資産	-	559
その他	23,922	26,015
投資その他の資産合計	843,505	844,264
固定資産合計	5,102,991	5,050,466
資産合計	6,170,342	5,919,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,688	139,684
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	-	56,250
未払金	217,702	295,190
設備関係未払金	662,833	180,774
未払費用	18,169	19,227
未払法人税等	34,571	36,021
預り金	132,272	127,136
前受収益	156,245	171,408
賞与引当金	12,100	12,100
流動負債合計	1,608,583	1,287,793
固定負債		
長期借入金	600,000	543,750
繰延税金負債	5,069	-
退職給付引当金	96,296	101,896
受入保証金	1,553,885	1,577,776
資産除去債務	290,000	290,000
その他	4,044	3,924
固定負債合計	2,549,295	2,517,346
負債合計	4,157,878	3,805,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	97,885	89,021
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,014,270	1,124,950
利益剰余金合計	1,532,353	1,634,168
自己株式	△109,935	△110,462
株主資本合計	2,010,773	2,112,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,839
評価・換算差額等合計	1,690	1,839
純資産合計	2,012,463	2,113,900
負債純資産合計	6,170,342	5,919,041

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
売上高		
劇場収入	1,397,070	1,601,766
不動産賃貸収入	1,806,288	1,836,181
その他の収入	414,700	444,435
売上高合計	3,618,059	3,882,383
営業原価		
劇場原価	1,362,853	1,541,392
不動産賃貸原価	1,406,276	1,427,874
その他の原価	354,682	378,198
営業原価合計	3,123,811	3,347,464
営業総利益	494,247	534,918
一般管理費	297,788	312,721
営業利益	196,459	222,196
営業外収益		
受取利息	1,538	2,072
受取配当金	262	300
違約金収入	8,226	6,390
保険差益	359	1,164
保険解約返戻金	1,196	-
雑収入	885	1,693
営業外収益合計	12,469	11,621
営業外費用		
支払利息	5,337	9,509
雑支出	9	4
営業外費用合計	5,347	9,513
経常利益	203,581	224,303
特別利益		
国庫補助金	43,880	79,055
特別利益合計	43,880	79,055
特別損失		
固定資産除却損	30,908	36,679
固定資産圧縮損	43,880	78,066
特別損失合計	74,788	114,746
税引前当期純利益	172,672	188,612
法人税、住民税及び事業税	67,026	64,603
法人税等調整額	△12,278	△5,694
法人税等合計	54,748	58,908
当期純利益	117,924	129,703

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	122,890	300,000	899,231	1,442,319	△109,215	1,921,459	
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	△25,005		25,005	—		—	
剰余金の配当			△27,890	△27,890		△27,890	
当期純利益			117,924	117,924		117,924	
自己株式の取得					△720	△720	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△25,005	—	115,039	90,033	△720	89,313	
当期末残高	97,885	300,000	1,014,270	1,532,353	△109,935	2,010,773	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,971	3,971	1,925,430
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,890
当期純利益			117,924
自己株式の取得			△720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,281	△2,281	△2,281
当期変動額合計	△2,281	△2,281	87,032
当期末残高	1,690	1,690	2,012,463

当事業年度（自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	97,885	300,000	1,014,270	1,532,353	△109,935	2,010,773	
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,864		8,864	—		—	
剰余金の配当			△27,888	△27,888		△27,888	
当期純利益			129,703	129,703		129,703	
自己株式の取得					△526	△526	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△8,864	—	110,679	101,815	△526	101,288	
当期末残高	89,021	300,000	1,124,950	1,634,168	△110,462	2,112,061	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,690	1,690	2,012,463
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,888
当期純利益			129,703
自己株式の取得			△526
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	148	148	148
当期変動額合計	148	148	101,437
当期末残高	1,839	1,839	2,113,900

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	172,672	188,612
減価償却費	311,371	314,391
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,857	5,600
受取利息及び受取配当金	△1,801	△2,372
支払利息	5,337	9,509
国庫補助金	△43,880	△79,055
固定資産除却損	30,908	36,679
固定資産圧縮損	43,880	78,066
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,759	4,911
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△62,991	182,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,263	14,996
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	105,369	78,169
その他	5,528	2,031
小計	558,757	834,128
利息及び配当金の受取額	2,159	2,384
利息の支払額	△5,694	△9,533
補助金の受取額	33,880	79,055
法人税等の支払額	△75,116	△63,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,986	842,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△840,786	△705,804
無形固定資産の取得による支出	△32,434	△89,904
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△175,081	10,341
差入保証金の増減額 (△は増加)	21,258	△2,575
受入保証金の増減額 (△は減少)	△6,405	23,890
その他	△12,244	△52,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,693	△816,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	-
長期借入れによる収入	600,000	-
配当金の支払額	△27,890	△27,888
その他	△720	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,389	△28,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,681	△1,837
現金及び現金同等物の期首残高	85,507	95,189
現金及び現金同等物の期末残高	95,189	93,351

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,223千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」5,069千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(平成30年2月1日から平成31年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,821,040	1,797,019	3,618,059	—	3,618,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,821,040	1,797,019	3,618,059	—	3,618,059
セグメント利益	101,520	392,727	494,247	△297,788	196,459
セグメント資産	341,632	4,973,413	5,315,045	859,520	6,174,565
その他の項目					
減価償却費	115,923	188,142	304,065	7,306	311,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,956	1,172,822	1,233,779	4,493	1,238,272

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(平成31年2月1日から令和2年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,045,269	1,837,113	3,882,383	—	3,882,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,045,269	1,837,113	3,882,383	—	3,882,383
セグメント利益	124,814	410,104	534,918	△312,721	222,196
セグメント資産	420,736	4,691,832	5,112,568	806,472	5,919,041
その他の項目					
減価償却費	110,708	196,712	307,421	6,970	314,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,052	153,454	303,507	42,806	346,313

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成30年2月1日から 平成31年1月31日まで)		当事業年度 (平成31年2月1日から 令和2年1月31日まで)
1株当たり純資産額	721.61円	1株当たり純資産額	758.02円
1株当たり当期純利益	42.28円	1株当たり当期純利益	46.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,012,463	2,113,900
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,012,463	2,113,900
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	32,135	32,287
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,788,865	2,788,713

2 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成30年2月1日から 平成31年1月31日まで)	当事業年度 (平成31年2月1日から 令和2年1月31日まで)
当期純利益(千円)	117,924	129,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,924	129,703
普通株式の期中平均株式数(株)	2,789,025	2,788,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。